



## 2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月13日

上場会社名 株式会社タクマ 上場取引所 東  
 コード番号 6013 URL <https://www.takuma.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 南條 博昭  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画本部経理部長 (氏名) 神吉 修児 (TEL) 06-6483-2610  
 定時株主総会開催予定日 2020年6月25日 配当支払開始予定日 2020年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2020年3月期の連結業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	134,454	10.3	9,600	△17.3	10,300	△16.5	7,445	△15.9
2019年3月期	121,950	3.2	11,604	15.7	12,334	15.6	8,853	12.8
(注) 包括利益	2020年3月期		5,881百万円 (△19.7%)		2019年3月期		7,325百万円 (△28.0%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	90.36	—	8.9	6.4	7.1
2019年3月期	107.10	—	11.1	8.0	9.5

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 222百万円 2019年3月期 473百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	163,498	85,040	51.8	1,043.15
2019年3月期	155,988	83,087	53.0	1,000.34

(参考) 自己資本 2020年3月期 84,643百万円 2019年3月期 82,696百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	△11,732	△202	△4,350	44,753
2019年3月期	10,817	△1,382	△9,119	61,027

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00	1,824	20.5	2.3
2020年3月期	—	13.00	—	18.00	31.00	2,536	34.3	3.0
2021年3月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00		34.8	

## 3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	135,000	0.4	10,800	12.5	11,500	11.6	8,400	12.8	103.52

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2020年3月期	83,000,000株	2019年3月期	83,000,000株
2020年3月期	1,857,894株	2019年3月期	331,644株
2020年3月期	82,398,805株	2019年3月期	82,668,462株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	88,075	18.6	5,578	△32.3	6,343	△34.8	6,696	△11.5
2019年3月期	74,238	3.9	8,235	36.3	9,732	23.3	7,564	24.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年3月期	81.21		—					
2019年3月期	91.18		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2020年3月期	128,174		67,781		52.9		835.34	
2019年3月期	121,067		66,694		55.1		804.01	

(参考) 自己資本 2020年3月期 67,781百万円 2019年3月期 66,694百万円

2. 2021年3月期の個別業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	90,000	2.2	7,100	27.3	9,000	41.9	7,100	6.0	87.50	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料5ページ「今後の見通し」をご覧ください。
- ・当社は、2020年5月26日（火）に証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定でしたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から開催を中止することといたしました。なお、決算説明資料を2020年5月26日（火）にTDnet及び当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略	6
(3) 目標とする経営指標	6
(4) 対処すべき課題	6
(5) 経営環境	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(セグメント情報)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. 予想補足資料	22
(1) セグメント別連結業績予想	22
(2) 連結設備投資額、減価償却費及び研究開発費予想	22

## 1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の業績は、ごみ処理プラントやバイオマス発電プラントを中心に引き続き堅調な需要を着実に受注に結び付け、受注高は期首の目標(140,000百万円)を上回る148,830百万円となりました。

また、受注済みプラントの建設工事が順調に進捗したことから、売上高は前期に比べ12,503百万円増加の134,454百万円となりました。この結果、受注残高は14,376百万円増加の345,315百万円となりました。

損益面においては、売上高は増加したものの、環境・エネルギー(国内)事業において、納入プラントの一部不具合にかかる対策工事費用を計上したことなどにより、営業利益は前期に比べ2,003百万円減少の9,600百万円、経常利益は2,033百万円減少の10,300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,408百万円減少の7,445百万円となりました。

当連結会計年度のセグメントごとの業績は次のとおりです。

(単位：百万円)

セグメントの名称	当連結会計年度				前連結会計年度比増減額		
	受注高	売上高	営業損益	受注残高	受注高	売上高	営業損益
環境・エネルギー(国内)事業	123,154	108,123	10,619	337,322	△ 30,473	14,399	△ 1,785
環境・エネルギー(海外)事業	1,351	1,143	△ 202	733	551	△ 1,913	△ 366
民生熱エネルギー事業	17,925	17,868	966	3,928	448	913	61
設備・システム事業	6,790	7,840	384	3,453	△ 1,777	△ 995	22
計	149,221	134,975	11,767	345,437	△ 31,250	12,403	△ 2,068
調整額	△ 390	△ 521	△ 2,167	△ 122	252	100	64
合計	148,830	134,454	9,600	345,315	△ 30,998	12,503	△ 2,003

当社グループの事業セグメントは、環境・エネルギー(国内)事業、環境・エネルギー(海外)事業、民生熱エネルギー事業および設備・システム事業の4事業から構成され、そのうち環境・エネルギー(国内)事業が売上高の大部分を占める最も重要な事業セグメントになります。(当連結会計年度においては、セグメント間売上控除前の売上高合計の約80%、調整額消去前の営業利益合計の約90%を当該セグメントが占めております。)

## [環境・エネルギー(国内)事業]

当連結会計年度においては、引き続き堅調な需要の獲得に努め、ごみ処理プラントのDBO事業(建設・運営事業)1件、設備更新工事1件、またバイオマス発電等の民間事業者向けでも新設プラント7件のほかO&M1件を受注しました。しかしながら、複数件の大型バイオマス発電プラント(発電出力：50～75MW級)の受注があった前期に比べ、受注高は30,473百万円減少の123,154百万円となりました。

一方、受注済みプラントの建設工事が順調に進捗したことから、売上高は14,399百万円増加の108,123百万円となりました。この結果、受注残高は337,322百万円となり、このうちDBO・O&Mなどの長期運営事業が約4割を占めております。

また、損益面では、納入した民間向け産業廃棄物処理プラントにおいて一部不具合があり、これにかかる対策工事費用を計上したことなどにより、営業利益は1,785百万円減少の10,619百万円となりました。

引き続き、バイオマス発電プラントの更なる受注獲得、下水汚泥焼却発電システムの競争力強化等、持続的成長の確保に向けた取り組みを推進するとともに、ごみ処理プラント運営事業の収益力強化、運営ノウハウの水処理・バイオマスへの水平展開、メンテナンス体制の強化などアフターサービス事業の強化により、収益基盤のより一層の強化・拡大を図ってまいります。

#### [環境・エネルギー(海外)事業]

当連結会計年度においては、新設プラントの受注獲得に向けた取り組みの結果、ミャンマー向けのバガス燃焼プラントを受注したことから、受注高は前期に比べ551百万円増加の1,351百万円となりました。

一方、売上高は受注済みのバガス燃焼プラントの建設工事が大きく進捗した前期に比べ、1,913百万円減少の1,143百万円、損益面では、売上高の減少に伴い前期の営業利益163百万円から202百万円の営業損失となりました。

引き続き、バイオマス発電プラントの継続的な受注確保に向けて、競争力の強化、競争優位の創出に向けた取り組みを進めるとともに、廃棄物発電プラントの受注獲得に向けて体制構築を進めてまいります。

#### [民生熱エネルギー事業]

当連結会計年度においては、引き続き更新需要の獲得やメンテナンス受注の拡大に取り組んだ結果、前期に比べ、受注高は448百万円増加の17,925百万円、売上高は913百万円増加の17,868百万円、営業利益は61百万円増加の966百万円となりました。

引き続き、更新需要やメンテナンスを中心に国内事業の維持・拡大を図るとともに、タイ国の現地法人を拠点に海外事業の拡大を目指してまいります。

#### [設備・システム事業]

当連結会計年度においては、建築設備事業を中心に引き続き堅調な需要の獲得に努めたものの、同事業において大型案件の受注があった前期に比べ、受注高は1,777百万円減少の6,790百万円、売上高は995百万円減少の7,840百万円となりました。

一方、損益面では、売上高は減少したものの利益率の改善により、営業利益は22百万円増加の384百万円となりました。

引き続き、堅調な需要を着実に取り込み、安定的収益の確保に努めてまいります。

当社グループでは、2018～2020年度を計画期間とする第12次中期経営計画を推進しており、同中計では数値目標として計画期間（3か年）累計の連結経常利益330億円を掲げております。当連結会計年度までの累計で、経常利益は226億円となり、受注残高も3,453億円に達するなど、目標達成に向けて概ね順調に進捗しております。

引き続き、同中計の目標達成に向けて鋭意取り組んでまいります。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は163,498百万円と前連結会計年度末に比べ7,509百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が15,623百万円の減少となったものの、受取手形及び売掛金が23,841百万円の増加となったことによるものであります。

負債は78,458百万円と前連結会計年度末に比べ5,557百万円の増加となりました。これは主に、支払手形及び買掛金、電子記録債務があわせて6,087百万円の増加となったことによるものであります。

純資産は85,040百万円と前連結会計年度末に比べ1,952百万円の増加となりました。これは主に、自己株式の取得等により自己株式が1,942百万円の減少となったものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により利益剰余金が5,377百万円の増加となったことによるものであります。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は51.8%と前連結会計年度末に比べ1.2ポイントの減少となり、1株当たり純資産額は1,043円15銭と前連結会計年度末に比べ42円81銭の増加となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は44,753百万円と前連結会計年度末に比べ16,273百万円の減少となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、11,732百万円の資金の減少(前連結会計年度は10,817百万円の資金の増加)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が10,139百万円となったものの、売上債権により23,614百万円の減少となったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、202百万円の資金の減少(前連結会計年度は1,382百万円の資金の減少)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入が2,621百万円となったものの、有形固定資産の取得による支出が1,520百万円、投資有価証券の取得による支出が1,253百万円となったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、4,350百万円の資金の減少(前連結会計年度は9,119百万円の資金の減少)となりました。これは主に、配当金の支払額が2,067百万円となったほか、自己株式の取得による支出が1,999百万円となったことによるものであります。

当社グループは、運転資金をはじめ、将来の事業展開に備えた設備投資、研究開発にかかる資金について、自己資金、前受金のほか、金融機関からの借入金によることとしており、今後も事業活動に必要な資金の調達に困難が生じることはないと考えております。なお、複数の金融機関とコミットメントライン契約を締結し、流動性を補完しております。

## (4) 今後の見通し

老朽化したごみ処理プラントの更新や延命化対策、エネルギー政策を背景としたバイオマス発電プラントの建設など当社グループの主要製品には引き続き需要が見込まれております。一方で、新型コロナウイルス感染症の経済活動への影響拡大や長期化も懸念されており、先行きの不透明感が強まっております。

このような状況の下、当社グループの2021年3月期の業績につきましては、ごみ処理プラントやバイオマス発電プラントなど引き続き堅調な需要が見込まれており受注高の目標を180,000百万円としております。損益面では、工事価格、資機材価格が引き続き上昇傾向にあり、また、人材の確保・拡充のための費用を中心に営業費用の増加を見込むものの、受注済みプラントの建設工事が引き続き順調に進捗することから売上高は135,000百万円、営業利益は10,800百万円、経常利益は11,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は8,400百万円といずれも2020年3月期を上回る見通しです。

当社グループでは、通常の事業形態として、納期が連結会計年度末直前となる工事が多く、第4四半期にかけて進捗、引渡しが多くなる傾向にあり、業績においても第4四半期での売上高が他の四半期と比較して大きくなるなど季節的変動が大きいことから、業績管理については年次のみで行うこととしております。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響が今後さらに拡大・長期化した場合には、需要減退・発注延期に伴う新規受注の減少、受注済案件の納期延長に伴う売上の減少等の影響が生じる可能性があります。現時点では上記の見通しには織り込んでおりません。影響拡大により業績予想の修正が必要となった場合には、適時に開示してまいります。

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、激化する市場での競争力を確保するため、企業体質の強化を図りながら、安定した配当を維持することを基本に、業績等を総合的に勘案し、利益還元を行う方針であります。

また、毎事業年度における配当の回数は中間、期末の2回とし、中間配当については取締役会の、期末配当については定時株主総会の決議をもって行うこととしております。

この方針の下、当期配当は、2020年2月13日付「2020年3月期配当予想の修正(増額)に関するお知らせ」で公表しましたとおり、期末配当金を1株につき18円とし、昨年12月の中間配当金と合わせて、年間の配当金は1株につき31円とさせていただく予定です。

また、次期配当につきましては、1株当たり年間36円(中間18円、期末18円)とさせていただく予定であります。

なお、内部留保資金につきましては、引き続きその充実により財務基盤の強化を図るとともに、将来の事業展開に備えた設備投資、研究開発投資等に充当し、企業価値を高めていきたいと考えております。

## 2. 経営方針

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、世の中が必要とするもの、世の中に価値があると認められるものを生み出すことで、社会に貢献し、企業としての価値を高め、長期的な発展と、すべてのステークホルダーの満足を目指すことを経営理念としております。

この経営理念のもと、「再生可能エネルギーの活用と環境保全の分野を中心にリーディングカンパニーとして社会に必須の存在であり続け」ること、そして目指すべき利益レベルとして「2020年度に経常利益100億円」を掲げ、事業環境が大きく変動するなかにおいても、安定的に100億円以上を獲得し得る体制を構築することを企業ビジョンとしており、その実現を目指し事業活動を展開しております。また、このビジョンは当社単独ではなく当社グループ全体の力を結集することにより、その成果として実現できるものと考えており、連結決算における収益の最大化と企業価値の増大を経営の基本方針としております。

### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの主要事業領域においては、足元では引き続き堅調な需要が見込まれるものの、中長期的には国の政策変更や社会構造の変化に伴い事業環境が大きく変化していくことが予想されます。このような認識のもと、当社グループでは将来予想される事業環境の変化を見据え、企業ビジョンの達成とその後の着実な成長に向けて企業力を高めていくことをテーマとする第12次中期経営計画（2018～2020年度）を鋭意推進しております。

### (3) 目標とする経営指標

当社グループは、連結経常利益を最重要経営指標と位置付けております。

第12次中期経営計画は、現中長期ビジョンの最終ステージであり、ビジョンで掲げた「安定的に100億円以上」の達成に向けて、計画期間（3か年）累計の連結経常利益330億円を数値目標として設定しております。

### (4) 対処すべき課題

第12次中期経営計画では、以下の5つを基本方針として掲げております。

#### ① 収益基盤のより一層の強化・拡大

当社グループの商品は納入から20年、30年と長期に渡りお使いいただくものが多く、より長く、より効果的に活用していただくために継続して質の高いアフターサービスを提供していくことが、お客様と当社グループ相互の利益につながり、長期的かつ安定的な収益の基盤となる。多様化する顧客ニーズに的確に対応し、プラント・製品のライフサイクルを通じて質の高いソリューションを提供し続けていくことにより、収益基盤の更なる強化・拡大を図る。

#### ② 持続的成長の確保

これまでの事業活動を通じて蓄積してきた技術・実績・経験・ノウハウなどの「強み」をベースとして、独自性のある技術・サービス・ビジネスモデルを継続的に生み出し顧客価値を創造するとともに、顧客ニーズの変化や新たな社会的課題の出現等、外部環境の変化に迅速に対応し、競争優位を確保・創出していくことで持続的な成長の確保につなげる。



## ③ ビジネスプロセス変革等による生産性の向上

社会構造の変化や、顧客ニーズ・社会的課題の高度化・多様化など、外部環境の変化に伴い複雑化してきたビジネスプロセスを抜本的に見直して再構築し、より付加価値の高い業務に注力することで生産性を高め、人的資源の効果的活用と提供価値の更なる向上を目指す。

## ④ 人材の活躍促進

当社グループの今後の事業展開に不可欠な多様な人材の採用・育成を推進するとともに、社員一人ひとりが意欲的に仕事に取り組み、持てる能力を最大限発揮し活躍できる環境づくりを進めていく。

## ⑤ コンプライアンス経営の継続的推進

継続的な啓発・教育活動によりコンプライアンス意識は着実に根付いてきているが、これまで積み上げてきた品質等への信頼を揺るがすことのなきよう、引き続き改善を怠ることなく活動していくとともに、内部通報制度やCSR意識調査等の仕組みを効果的に運用・活用し、グループ全体のコンプライアンス意識の更なる浸透・向上を図る。

## (5) 経営環境

気候変動の影響が顕在化しつつあるなか、低炭素・脱炭素社会の実現に向けて再生可能エネルギーへの期待はますます高まっており、また、公共インフラの老朽化に伴う更新・延命化需要など、当社グループの主要事業領域においては、足元では引き続き堅調な需要が存在しております。一方、中長期的には国の政策変更や、少子高齢化・人口減少等の社会構造の変化に伴う需要の変化、行政サービスの外部化（民間活用）の進展による包括委託の増加やニーズの高度化・多様化など、事業環境は大きく変化していくものと認識しております。

なお、足元のセグメント毎の事業環境は以下の通りであります。新型コロナウイルス感染症の社会・経済への影響が今後さらに拡大・長期化した場合には、いずれのセグメントにおいても、需要減退・発注延期に伴う新規受注の減少、受注済案件の納期延長に伴う売上の減少等の影響が生じる可能性があります。

## [環境・エネルギー(国内)事業]

自治体向けのごみ処理プラント、下水処理プラントおよび民間事業者向けのバイオマス発電プラント等の建設（EPC事業）ならびにそれらのプラントのメンテナンス、運転管理、運営等のアフターサービスを主要な事業としております。

EPC事業は、環境規制等の法規制、自治体・民間事業者への助成政策など国の政策や、公共投資・民間設備投資の動向などの影響を受けやすく、中長期的に需要が大きく変動する傾向にあります。一方、メンテナンス等のアフターサービス事業は、プラントの稼働後20～30年間のライフサイクルにわたって安定した需要が見込まれます。

EPC事業は、足元では引き続き需要は旺盛で、ごみ処理プラントでは老朽化に伴う更新・延命化需要、下水処理では汚泥焼却プラントの更新における省エネ・創エネ型への転換需要、また、民間事業者向けでは電力の固定価格買取制度を活用したバイオマス発電プラントや廃プラスチック類を燃料とする発電プラントなどの需要が存在しており、当面は引き続き堅調に推移するものと見込んでおります。また、アフターサービス事業では、ごみ処理におけるプラント運営の包括委託の増加、下水道事業における包括委託へ向けた動き、民間事業者向け当社納入プラントの増加によるアフターサービス対象プラントの増加や運営委託ニーズなど、今後の需要拡大が期待されます。

[環境・エネルギー(海外)事業]

海外におけるバイオマス発電プラント、廃棄物発電プラントの建設およびメンテナンスを主要な事業とし、現地法人を有するタイ国ならびに台湾を拠点に、東南アジアを中心に事業展開を進めております。

東南アジアでは豊富なバイオマス資源を背景に引き続きバイオマス発電プラントの需要が見込まれ、中長期的にも高い市場ポテンシャルを有しておりますが、主力のバガス燃焼プラントではインド、中国メーカーとの厳しい競争環境が継続しております。また、都市化の進展により廃棄物発電のニーズは高まっているものの、制度・基準の未整備や政府の資金不足などにより安定的な市場を形成するまでには至っておりません。

[民生熱エネルギー事業]

商業施設や工場などの熱源装置として利用される小型貫流ボイラ、真空式温水機など、汎用ボイラの製造、販売、メンテナンスを主要な事業としております。

国内の汎用ボイラ市場は成熟市場であるものの、更新需要を中心に引き続き一定の需要が見込まれており、また、海外では東南アジアを中心に需要の拡大が見込まれております。

[設備・システム事業]

空調設備、給排水設備など建築設備の設計・施工と、クリーン機器、洗浄装置など半導体産業用設備の製造、販売、メンテナンスを主要な事業としております。

建築需要は当面は引き続き堅調に推移すると見込まれており、また、半導体製造装置市場も短期的には変動しながらも中長期的には拡大が期待されます。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S (国際財務報告基準)の適用につきましては、今後の事業活動や市場環境の動向等を総合的に勘案し、慎重に検討していきたいと考えております。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	61,769	46,145
受取手形及び売掛金	49,507	73,349
商品及び製品	816	1,002
仕掛品	2,086	2,048
原材料及び貯蔵品	1,453	1,629
その他	2,315	2,812
貸倒引当金	△27	△19
流動資産合計	117,919	126,967
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,259	3,075
機械装置及び運搬具(純額)	1,566	1,531
土地	3,012	2,497
その他(純額)	455	1,316
有形固定資産合計	8,293	8,420
無形固定資産	313	275
投資その他の資産		
投資有価証券	18,948	15,629
長期貸付金	353	293
繰延税金資産	4,809	6,529
退職給付に係る資産	-	53
その他	5,459	5,437
貸倒引当金	△109	△108
投資その他の資産合計	29,461	27,834
固定資産合計	38,068	36,530
資産合計	155,988	163,498

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,927	29,276
電子記録債務	15,941	14,680
短期借入金	761	550
未払法人税等	3,628	1,673
前受金	9,797	10,029
賞与引当金	2,970	3,153
製品保証引当金	149	164
工事損失引当金	1,739	3,401
関係会社整理損失引当金	999	833
その他	4,331	3,820
流動負債合計	62,245	67,582
固定負債		
長期借入金	342	262
役員退職慰労引当金	184	220
退職給付に係る負債	9,745	10,110
その他	382	282
固定負債合計	10,655	10,875
負債合計	72,901	78,458
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,367	13,367
資本剰余金	3,768	3,818
利益剰余金	60,865	66,243
自己株式	△235	△2,178
株主資本合計	77,765	81,250
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,389	3,764
繰延ヘッジ損益	8	3
為替換算調整勘定	△4	△2
退職給付に係る調整累計額	△462	△373
その他の包括利益累計額合計	4,930	3,392
非支配株主持分	390	397
純資産合計	83,087	85,040
負債純資産合計	155,988	163,498

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	121,950	134,454
売上原価	94,490	108,592
売上総利益	27,460	25,861
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	5,498	5,606
福利厚生費	1,480	1,481
賞与引当金繰入額	1,252	1,248
退職給付費用	437	433
役員退職慰労引当金繰入額	57	57
支払手数料	1,668	1,566
旅費及び交通費	865	855
減価償却費	209	211
賃借料	720	816
租税課金	621	615
研究開発費	955	1,151
その他	2,088	2,215
販売費及び一般管理費合計	15,856	16,261
営業利益	11,604	9,600
営業外収益		
受取利息	20	19
受取配当金	398	465
持分法による投資利益	473	222
その他	105	132
営業外収益合計	997	840
営業外費用		
支払利息	59	16
コミットメントフィー	17	28
固定資産処分損	58	53
貸倒引当金繰入額	49	-
その他	83	40
営業外費用合計	267	139
経常利益	12,334	10,300

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	709
特別利益合計	-	709
特別損失		
和解金	-	565
投資有価証券売却損	-	213
投資有価証券評価損	154	91
関係会社整理損失引当金繰入額	999	-
その他	40	-
特別損失合計	1,194	870
税金等調整前当期純利益	11,139	10,139
法人税、住民税及び事業税	4,178	3,891
法人税等調整額	△1,990	△1,168
法人税等合計	2,187	2,722
当期純利益	8,951	7,417
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	97	△28
親会社株主に帰属する当期純利益	8,853	7,445

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	8,951	7,417
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,772	△1,625
繰延ヘッジ損益	57	△4
為替換算調整勘定	△8	4
退職給付に係る調整額	96	89
その他の包括利益合計	△1,626	△1,535
包括利益	7,325	5,881
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,226	5,906
非支配株主に係る包括利益	98	△25

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,367	3,768	52,948	△235	69,848
当期変動額					
剰余金の配当			△1,570		△1,570
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,853		8,853
連結範囲の変動			656		656
持分法の適用範囲の変 動			△22		△22
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		—		—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	7,917	△0	7,916
当期末残高	13,367	3,768	60,865	△235	77,765

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	7,161	△46	2	△559	6,557	319	76,725
当期変動額							
剰余金の配当							△1,570
親会社株主に帰属する 当期純利益							8,853
連結範囲の変動							656
持分法の適用範囲の変 動							△22
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,771	54	△6	96	△1,626	71	△1,555
当期変動額合計	△1,771	54	△6	96	△1,626	71	6,361
当期末残高	5,389	8	△4	△462	4,930	390	83,087



当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,367	3,768	60,865	△235	77,765
当期変動額					
剰余金の配当			△2,067		△2,067
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,445		7,445
連結範囲の変動			—		—
持分法の適用範囲の変 動			—		—
自己株式の取得				△1,999	△1,999
自己株式の処分		50		57	107
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	50	5,377	△1,942	3,484
当期末残高	13,367	3,818	66,243	△2,178	81,250

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,389	8	△4	△462	4,930	390	83,087
当期変動額							
剰余金の配当							△2,067
親会社株主に帰属する 当期純利益							7,445
連結範囲の変動							—
持分法の適用範囲の変 動							—
自己株式の取得							△1,999
自己株式の処分							107
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,625	△4	1	89	△1,538	6	△1,532
当期変動額合計	△1,625	△4	1	89	△1,538	6	1,952
当期末残高	3,764	3	△2	△373	3,392	397	85,040

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	11,139	10,139
減価償却費	797	917
減損損失	40	-
投資有価証券売却損益(△は益)	7	△495
投資有価証券評価損益(△は益)	154	91
賞与引当金の増減額(△は減少)	3	183
工事損失引当金の増減額(△は減少)	1,366	1,661
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	999	△165
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	470	494
受取利息及び受取配当金	△419	△485
支払利息	59	16
持分法による投資損益(△は益)	△473	△222
売上債権の増減額(△は増加)	△2,228	△23,614
たな卸資産の増減額(△は増加)	2	△311
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△26	△528
仕入債務の増減額(△は減少)	1,864	6,146
その他の流動負債の増減額(△は減少)	431	△550
その他	△3,197	210
小計	10,992	△6,514
利息及び配当金の受取額	647	563
利息の支払額	△60	△18
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△762	△5,762
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,817	△11,732
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(△は増加)	△14	△650
有形固定資産の取得による支出	△482	△1,520
有形固定資産の売却による収入	1	507
無形固定資産の取得による支出	△51	△36
投資有価証券の取得による支出	△801	△1,253
投資有価証券の売却による収入	104	2,621
貸付けによる支出	-	△50
貸付金の回収による収入	112	139
その他	△251	38
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,382	△202

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7,030	△175
長期借入金の返済による支出	△469	△116
自己株式の取得による支出	△0	△1,999
配当金の支払額	△1,570	△2,067
非支配株主への配当金の支払額	△27	△23
その他	△20	33
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,119	△4,350
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11	11
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	304	△16,273
現金及び現金同等物の期首残高	60,283	61,027
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	439	-
現金及び現金同等物の期末残高	61,027	44,753

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 27社

なお、当連結会計年度より、新たに設立したさいたまハイトラスト(株)及び駒岡ハイトラスト(株)を連結の範囲に含めております。

持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

なお、(株)カツタ及び(株)アール・ビー・エヌは、保有する株式を譲渡したことから、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。

会計方針に関する事項

その他連結財務諸表作成のための重要な事項

連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

上記以外の事項については、最近の有価証券報告書(2019年6月27日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。報告セグメントは、製品・サービス等に基づき、以下の4つに区分しております。

環境・エネルギー(国内)事業

一般廃棄物処理プラント、産業廃棄物処理プラント、資源回収プラント、下水処理プラント、汚泥焼却プラント、バイオマス発電プラント、ガスタービンコージェネレーションシステム

環境・エネルギー(海外)事業

廃棄物発電プラント、バイオマス発電プラント

民生熱エネルギー事業

小型貫流ボイラ、真空式温水機

設備・システム事業

建築設備、半導体産業用設備、クリーンシステム

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	環境・ エネルギー (国内)事業	環境・ エネルギー (海外)事業	民生熱 エネルギー 事業	設備・ システム 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	93,557	3,057	16,867	8,467	121,950	—	121,950
セグメント間の内部売上高 又は振替高	166	—	87	368	621	△621	—
計	93,724	3,057	16,954	8,836	122,572	△621	121,950
セグメント利益	12,405	163	904	361	13,835	△2,231	11,604
その他の項目							
減価償却費	573	10	158	20	763	34	797

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,231百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,397百万円及びその他の調整額165百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	環境・ エネルギー (国内)事業	環境・ エネルギー (海外)事業	民生熱 エネルギー 事業	設備・ システム 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	107,898	1,126	17,821	7,607	134,454	—	134,454
セグメント間の内部売上高 又は振替高	225	16	47	232	521	△521	—
計	108,123	1,143	17,868	7,840	134,975	△521	134,454
セグメント利益又は損失	10,619	△202	966	384	11,767	△2,167	9,600
その他の項目							
減価償却費	730	5	153	21	910	6	917

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△2,167百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,327百万円及びその他の調整額160百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,000.34	1,043.15
1株当たり当期純利益(円)	107.10	90.36

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	8,853	7,445
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	8,853	7,445
普通株式の期中平均株式数(千株)	82,668	82,398

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	83,087	85,040
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	390	397
(うち非支配株主持分(百万円))	(390)	(397)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	82,696	84,643
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	82,668	81,142

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 予想補足資料

## (1) セグメント別連結業績予想

(単位：百万円)

セグメントの名称	2021年3月期(予想)		
	受注高	売上高	受注残高
環境・エネルギー(国内)事業	152,500	110,500	379,322
環境・エネルギー(海外)事業	4,000	1,000	3,733
民生熱エネルギー事業	17,000	17,000	3,928
設備・システム事業	7,000	7,000	3,453
計	180,500	135,500	390,437
調整額	△ 500	△ 500	△ 122
合計	180,000	135,000	390,315

## (2) 連結設備投資額、減価償却費及び研究開発費予想

(単位：百万円)

	2020年3月期(実績)	2021年3月期(予想)	増減
設備投資額	1,564	2,600	1,035
減価償却費	917	950	32
研究開発費	1,154	1,300	145